

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2022年5月11日
【四半期会計期間】	第49期第1四半期（自 2022年1月1日 至 2022年3月31日）
【会社名】	クリエートメディック株式会社
【英訳名】	CREATE MEDIC CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 佐藤 正浩
【本店の所在の場所】	神奈川県横浜市都筑区茅ヶ崎南二丁目5番25号
【電話番号】	(045)943-2611(代表)
【事務連絡者氏名】	管理本部長 今澤 修
【最寄りの連絡場所】	神奈川県横浜市都筑区茅ヶ崎南二丁目5番25号
【電話番号】	(045)943-2611(代表)
【事務連絡者氏名】	管理本部長 今澤 修
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第48期 第1四半期連結 累計期間	第49期 第1四半期連結 累計期間	第48期
会計期間	自 2021年1月1日 至 2021年3月31日	自 2022年1月1日 至 2022年3月31日	自 2021年1月1日 至 2021年12月31日
売上高 (千円)	2,581,136	2,928,259	11,698,682
経常利益 (千円)	165,181	222,469	1,009,977
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	136,038	132,668	660,409
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	443,090	505,045	1,329,019
純資産額 (千円)	13,489,100	14,359,503	14,220,287
総資産額 (千円)	17,218,202	18,413,545	18,075,741
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	14.96	14.59	72.61
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	78.3	78.0	78.7

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、当第1四半期連結累計期間に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

なお、新型コロナウイルス感染症の感染拡大による事業への影響につきましては今後の状況を注視してまいります。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

なお、当第1四半期連結会計期間より、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を適用しております。

そのため、当第1四半期連結累計期間における経営成績の概況は、前第1四半期連結累計期間と比較しての増減額及び前年同期比（%）を記載せずに説明しております。

詳細は、「第4 経理の状況 1四半期連結財務諸表 注記事項（会計方針の変更）」に記載のとおりであります。

(1)財政状態及び経営成績の状況

経営成績の概況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の再拡大に加え、ロシア・ウクライナ情勢の緊張による原油価格の高騰や急激な円安の影響を受けて、原材料価格および物流コストが増加し、先行きは依然として不透明な状況となっております。

医療機器業界におきましても、新型コロナウイルスワクチン接種の普及により、一時は感染状況が落ち着きを取り戻しましたが、変異型オミクロン株による第6波の感染拡大を受けて、「まん延防止等重点措置」による活動制限等の影響があり、依然として厳しい状況が続いております。

このような状況の下、当社グループは、新型コロナウイルス感染症対策として、引き続き医療機関の訪問規制など営業活動が制限されるなか、WEBによる営業活動やオンラインセミナー等を実施いたしました。

また、開発面では、中期経営計画の重点戦略分野である泌尿器系・消化器系の製品ラインナップ充実に向けた新製品開発に注力するとともに、国内外の薬事規制や欧州の医療機器規則の強化に対応したライセンスの維持、新規認証取得にも対応してまいりました。

生産面につきましては、ベトナムクリエートメディック有限会社の操業停止による一部製品の欠品の影響も解消しつつありますが、原油価格および円安の影響により原材料コストが上昇し、業績に影響を受けております。また、中国上海市における感染拡大防止のロックダウンは、原材料の調達や工場の操業など、今後のサプライチェーンに影響を及ぼすものと予想をいたしております。

以上により、売上高は、自社販売および海外販売の増加に加えて、「収益認識に関する会計基準」等の適用もあり、大幅な増加となりました。利益面では、原材料コストの高騰により売上原価率が上昇し、さらに、物流コストの増加や情報システム投資に伴う減価償却費等も増加となりましたが、上記の売上高の増加が上回り、利益の拡大に寄与いたしました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の経営成績は、売上高2,928百万円（前年同期は2,581百万円）、営業利益165百万円（前年同期は125百万円）、経常利益222百万円（前年同期は165百万円）、親会社株主に帰属する四半期純利益132百万円（前年同期は136百万円）となりました。

販売形態別の販売状況は、次のとおりであります。

（単位：百万円）

	前第1四半期連結 累計期間	当第1四半期連結 累計期間	前年同期比	
			金額	増減率
自社販売	1,463	1,652		
海外販売	816	967		
OEM販売	301	308		
合計	2,581	2,928		

< 自社販売 >

自社販売は、医療機関の感染対策により訪問規制など営業活動の制約を受けましたが、泌尿器系のフォーリートレイキットやテューマステント、クリニースキャン等の製品が好調に推移したことにより、売上高1,652百万円（前年同期は1,463百万円）となりました。

< 海外販売 >

海外販売のうち、中国販売の拡大及び人民元の為替レートが円安となったことにより大幅に増加し、欧州向けの輸出版売が引き続き堅調であることから、海外販売の売上高は967百万円（前年同期は816百万円）となりました。

< O E M販売 >

O E M販売は、消化器製品が中国における昨年の電力制限により今期に生産が繰り越したことから増加し、売上高は308百万円（前年同期は301百万円）となりました。

財政状態の概況

(資産)

当第1四半期連結会計期間末の資産は、前連結会計年度末と比較して337百万円増加し18,413百万円となりました。これは、受取手形及び売掛金の減少321百万円に対し、現金及び預金の増加402百万円、商品及び製品の増加87百万円、仕掛品の増加61百万円、その他有形固定資産の増加36百万円、繰延税金資産の増加82百万円が主な要因であります。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末と比較して198百万円増加し4,054百万円となりました。これは、支払手形及び買掛金の増加22百万円、電子記録債務の増加50百万円、賞与引当金の増加93百万円、その他流動負債の増加24百万円が主な要因であります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末と比較して139百万円増加し14,359百万円となりました。これは、利益剰余金の減少233百万円に対し、為替換算調整勘定の増加359百万円が主な要因であります。

(2)優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(3)研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における当社グループ全体の研究開発活動の金額は、212百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	30,000,000
計	30,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (2022年3月31日)	提出日現在発行数 (株) (2022年5月11日)	上場金融商品取引所名又は登 録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	9,664,327	9,664,327	東京証券取引所 市場第一部(第1四半期会計期間 末現在) スタンダード市場(提出日現在)	単元株式数 100株
計	9,664,327	9,664,327	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高(千円)
2022年1月1日～ 2022年3月31日	-	9,664,327	-	1,461,735	-	1,486,022

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2021年12月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2022年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 569,400	-	単元株式数100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,081,400	90,814	同上
単元未満株式	普通株式 13,527	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	9,664,327	-	-
総株主の議決権	-	90,814	-

(注) 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式48株が含まれております。

【自己株式等】

2022年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
クリエートメディック株式会社	横浜市都筑区茅ヶ崎南二丁目5番25号	569,400	-	569,400	5.89
計	-	569,400	-	569,400	5.89

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2022年1月1日から2022年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2022年1月1日から2022年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,359,173	4,761,808
受取手形及び売掛金	2,309,285	1,987,463
電子記録債権	1,246,880	1,241,264
商品及び製品	1,723,853	1,811,621
仕掛品	703,859	765,736
原材料及び貯蔵品	790,760	813,866
その他	445,415	434,399
貸倒引当金	4,098	2,349
流動資産合計	11,575,128	11,813,812
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,505,935	2,516,449
機械装置及び運搬具(純額)	381,113	386,973
土地	1,658,678	1,643,472
建設仮勘定	133,484	86,540
その他(純額)	401,034	437,941
有形固定資産合計	5,080,245	5,071,376
無形固定資産		
借地権	155,974	164,408
その他	530,713	533,516
無形固定資産合計	686,688	697,925
投資その他の資産		
投資有価証券	393,953	407,148
繰延税金資産	274,553	356,768
その他	65,171	66,515
投資その他の資産合計	733,678	830,432
固定資産合計	6,500,612	6,599,733
資産合計	18,075,741	18,413,545

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	450,960	473,417
電子記録債務	232,664	283,647
短期借入金	800,000	800,000
未払法人税等	118,571	129,683
賞与引当金	56,210	149,897
役員賞与引当金	18,201	4,335
その他	896,536	920,990
流動負債合計	2,573,144	2,761,971
固定負債		
退職給付に係る負債	1,202,209	1,216,916
資産除去債務	3,627	3,646
長期未払金	71,475	66,391
その他	4,996	5,116
固定負債合計	1,282,308	1,292,071
負債合計	3,855,453	4,054,042
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,461,735	1,461,735
資本剰余金	1,486,022	1,486,022
利益剰余金	10,931,249	10,698,107
自己株式	513,958	513,977
株主資本合計	13,365,048	13,131,887
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	25,076	34,305
為替換算調整勘定	867,253	1,226,957
退職給付に係る調整累計額	37,091	33,647
その他の包括利益累計額合計	855,238	1,227,615
純資産合計	14,220,287	14,359,503
負債純資産合計	18,075,741	18,413,545

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)
売上高	2,581,136	2,928,259
売上原価	1,451,312	1,632,466
売上総利益	1,129,823	1,295,793
販売費及び一般管理費	1,004,545	1,129,879
営業利益	125,278	165,913
営業外収益		
受取利息	7,378	6,223
為替差益	28,394	46,832
その他	6,103	7,381
営業外収益合計	41,876	60,436
営業外費用		
支払利息	1,889	1,884
固定資産除却損	35	1,359
その他	49	637
営業外費用合計	1,974	3,880
経常利益	165,181	222,469
特別利益		
土地売却益	-	4,794
補助金収入	14,925	7,959
特別利益合計	14,925	12,754
税金等調整前四半期純利益	180,107	235,223
法人税、住民税及び事業税	139,195	109,839
法人税等還付税額	42,051	-
法人税等調整額	53,076	7,284
法人税等合計	44,068	102,555
四半期純利益	136,038	132,668
親会社株主に帰属する四半期純利益	136,038	132,668

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)
四半期純利益	136,038	132,668
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	19,782	9,229
為替換算調整勘定	283,435	359,703
退職給付に係る調整額	3,833	3,443
その他の包括利益合計	307,051	372,376
四半期包括利益	443,090	505,045
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	443,090	505,045
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。これにより、従来は金額確定時に売上高から控除していた値引きについて、取引の対価の変動部分の額を見積り、収益認識時に反映する方法に変更しております。

なお、「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2021年3月26日)第98項に定める代替的な取扱いを適用し、商品又は製品の国内の販売において、出荷時から当該商品又は製品の支配が顧客に移転されるまでの期間が通常の間である場合には、出荷時に収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ53百万円増加しております。また、利益剰余金の当期首残高は183百万円減少しております。

「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第1四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これによる、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形等の会計処理については、手形交換日又は現金決済日をもって決済処理しております。

なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形等が、前連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年3月31日)
受取手形	20,501千円	-千円
電子記録債権	54,861	-
支払手形	41,955	-
電子記録債務	50,946	-

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)
減価償却費	108,451千円	152,824千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年3月30日 定時株主総会	普通株式	181,900	20	2020年12月31日	2021年3月31日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年3月30日 定時株主総会	普通株式	181,897	20	2021年12月31日	2022年3月31日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、ディスプレイカテゴリー・チューブの製造・販売を主な事業とした単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当第1四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)

(単位:千円)

	売上区分					合計
	泌尿器系	消化器系	外科系	血管系	看護・ 検査系他	
顧客との契約から生じる収益	1,382,774	771,443	255,376	173,148	345,515	2,928,259
その他の収益	-	-	-	-	-	-
外部顧客への売上高	1,382,774	771,443	255,376	173,148	345,515	2,928,259

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり四半期純利益金額	14円96銭	14円59銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	136,038	132,668
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	136,038	132,668
普通株式の期中平均株式数(株)	9,095,035	9,094,864

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年5月11日

クリエートメディック株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

横浜事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 川村 敦

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 笠島 健二

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているクリエートメディック株式会社の2022年1月1日から2022年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2022年1月1日から2022年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2022年1月1日から2022年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、クリエートメディック株式会社及び連結子会社の2022年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認

められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1 上記の監査報告書の原本は当社（四半期レビュー報告書提出会社）が別途保管しております。
2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。